

市政研究所だより No.5

豊中市政研究所 TIMR(The Toyonaka Institute for Municipal Research)

〒561-0802 大阪府豊中市曽根東町3-7-1 TEL:06(6862)2290 FAX:06(6862)2292

http://village.infoweb.ne.jp/~timr E-mail: fvbk5863@mb.infoweb.ne.jp



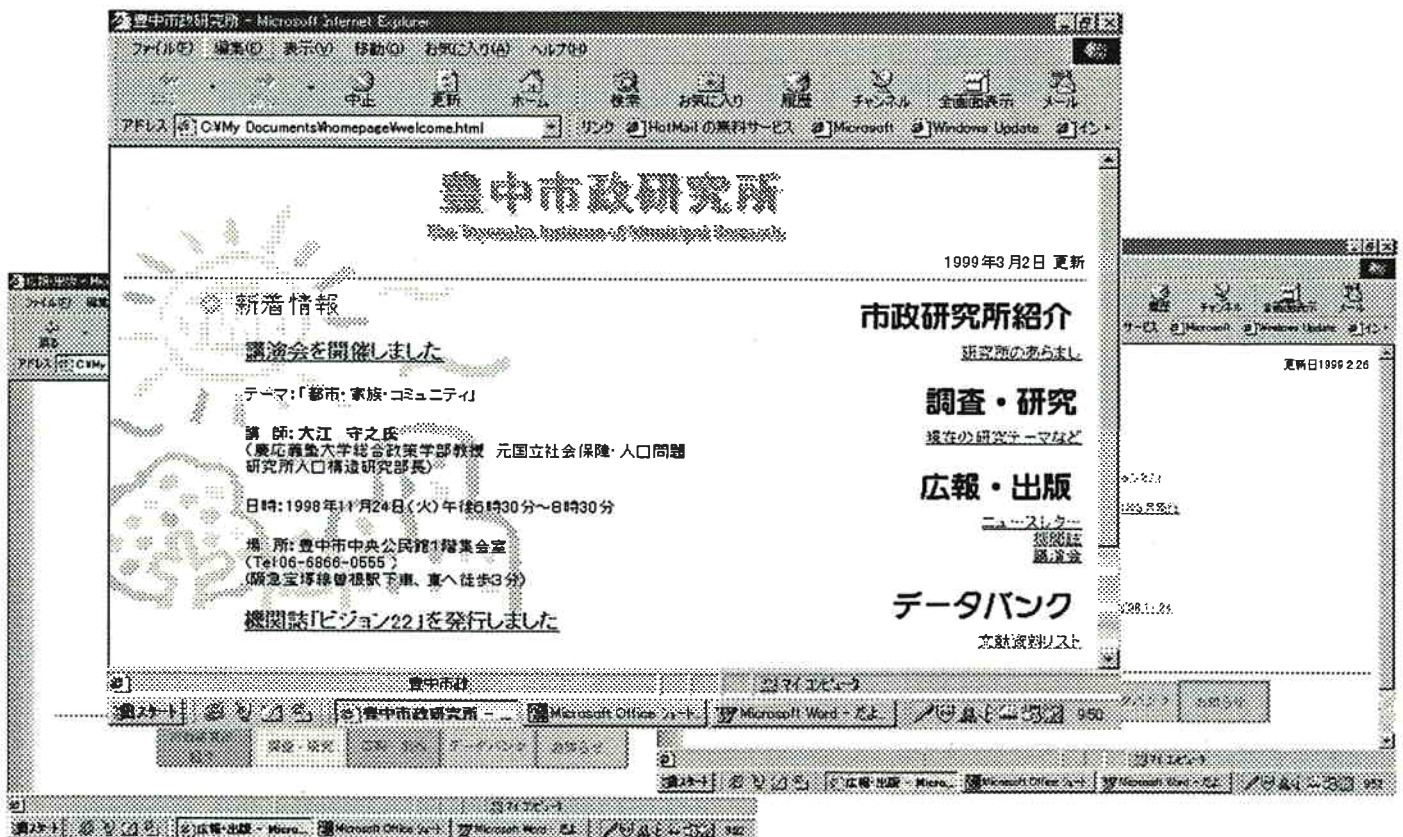
News

豊中市政研究所ホームページ本格運用開始

市政研究所では10月からホームページのデモ版を試験運用していました。その間、各方面からの試験版に対するご意見を参考に改善を重ねて来ましたが、2月21日から正式版として運用を開始しています。ニュースレターで伝えきれない情報や新着情報を掲載し、研究所の活動を逐次紹介します。また、市政研へのご意見も電子メールで受け付けていますので、一度のぞいてみて下さい。

ホームページアドレス <http://village.infoweb.ne.jp/~timr>

メールアドレス fvbk5863@mb.infoweb.ne.jp



市政研究所ホームページ 各コーナーの概要

<p>■市政研究所紹介 研究所のあらまし、設立趣意書、組織、所在地と交通などを掲載します。</p>	<p>■調査・研究 現在研究中のテーマと過去の研究成果を掲載します。 (随時更新)</p>	<p>■広報・出版 市政研究だよりの掲載機関誌の概要、目次既に開催された講演会の概要、次回の企画などを掲載します。 (随時更新)</p>	<p>■データバンク 研究所蔵の文献資料リストを掲載します。新着図書はこのコーナーをご覧ください。 (随時更新)</p>	<p>■お知らせ 事務局からのお知らせを市政研の職員が交代で作ります。関係機関のホームページとリンクしています。 (随時更新)</p>
---	--	---	---	--

研究員 Report

研究活動の合間に手にした毎日新聞（1999年2月10日、夕刊）に加藤典洋氏が、日本社会に新たな組織間（究極的には個人を含む）関係の考え方を示すものと欧州統合の原理を指摘しているのを目にしました。閉塞感の強まっている現状を変えるための一つの方向ではないかと考え、紹介します。

サブディアリティの原理

- ①より大きな集団は、より小さな集団が自ら目的を達成できるときには介入してはならない [権利の原理]
- ②大きい集団は、小さな集団が自ら目的を達成できないときには介入しなければならない [義務の原理]

<断片的経緯>

欧州統合の立憲原理として明記されているこの原理は、集権化の動きに対抗して多元的な空間を作り出そうとしてきたヨーロッパ17世紀以来の抵抗経験の賜だという。（遠藤乾「重層化する政治空間」『世界』1999年2月号）

地方自治という局面では、国際地方自治連合第33回世界会議（1997年4月）における「最終宣言」の確認事項として『分権』に関する理念として称揚された。（辻誠二「第33回IULA世界会議に出席して」『都市問題』第88巻第10号1997年）

（室木）

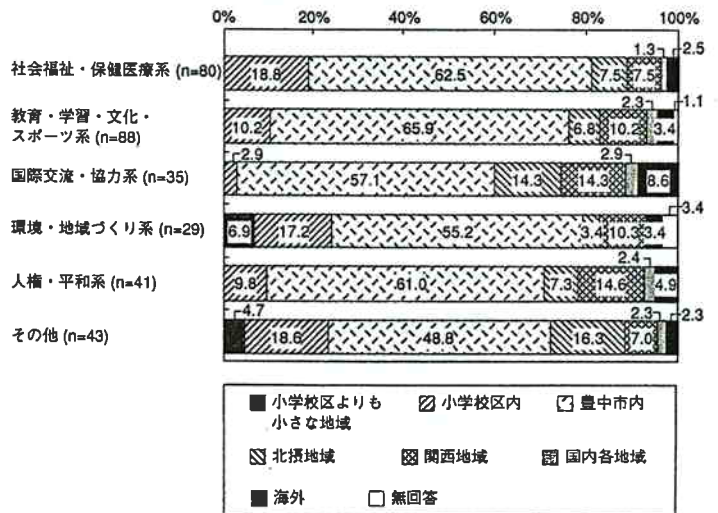
活動分野（指向）と活動地域をみる

いよいよ3月になりました。この1年間、アンケートやヒアリングを交えながら、「地域コミュニティ組織」の現状や問題をみてきました。

これまで研究会では本市の市民活動団体像を描き、様々な組織が地域社会でノウハウ・経験を生かしながら活動を展開していくことで“地域の元気の素”（＝活力）が醸成されると考えてきました。それでは組織の活動分野と活動地域の関係はどうなっているのでしょうか。

（右図参照）

このようにみると、「社会福祉」や「環境・地域づくり」では、小学校区程度のエリアを一つの単位として活動する割合が高い一方で、「国際交流・協力」や「人権・平和」では、より広域的な活動をしている様子がわかります。地域社会と一口にいっても、活動テーマからみると、そのフィールドは少しずつ異なっているようです。さて、異なるフィールドで活動する組織は、地域社会で出会うチャンネルがあるのでしょうか…。



全体の結果は、3月中旬に開催する最終の研究会で一定の方向付けを行い、レポートとしてまとめる予定です。（本荘）

調査研究の一年

市政研への出向辞令が4月。戸惑いながら研究テーマの模索を始める。市政研の設立趣意書に「豊中市の中長期の課題を研究し、政策提言する…」とある。「なるほど、問題意識としては摸と認識されているが検証されていないため政策の議論のテーブルに上らない部分へ陽を当てるといふ、玉拾いの役割か…」と自分なりに解釈。5月は引き続き研究テーマの関連調査、文献をあさる。「豊中市内の住宅更新と住み替え・家族の変動の実態把握と課題の整理」という研究企画案が6月の理事会で承認される。研究協力を願う研究者を探し当て、協力依頼。併行して市の担当部局と意見交換。

8月に第1回の研究会開催。秋から冬にかけて、中途の報告を行い、それをもとにディスカッションとアドバイス、次回までの宿題をもらうというスタイルで研究会を毎月重ねる。データの収集と加工・分析の方法に何度も迷走しながら3月になり、やっと今年度の調査結果が揃いつつある。幸い大学の学生氏から共同研究の申し出があり、膨大な作業量と独りで続ける不安感・孤独感から開放された。当初の研究企画書の大風呂敷を網羅していないが、住宅の更新と住み替え・家族の変容の動きが住宅のタイプごとに立体的に把握できようである。

詳細は後日発行の研究報告書をご覧ください。（藤家）

平成10年度の受入図書

■一般図書

あなたの子どもの世代は幸せになると思いますか コンセンサス・コミュニティの世紀へ	NTTデータシステム 科学研究所	TBS ブリティカ	1998
NPOとボランティアの実務 法律・会計・税務	NPO・ボランティア研究会	新日本 法規出版	1998
環境評価の経済学	P-O. ヨハンソン	多賀出版	1997
環境「利益」	エイモリー・B・ロビンズ/ L・ハンター・ロビンズ	KBI出版	1998
関西計画地図 ビジネス発達の大本 集	関西都市政策研究会	かんき出 版	1998
行政改革・地方分権・規制緩和の座 標 堀江湛教授記念論文集	堀江湛教授記念論 文集編集委員会	ぎょうせい	1997
現代家族の福祉 家族問題への対 応	望月 嵩・木村 汎	培風館	1996
現代社会の政策分析 生活・産業・国 家の新局面を考える	細野 助博	頭草書房	1995
公会計原則の解説 自治体外部監査における実務指針の検 討	筆谷 勇	中央経済社	1998
公共事業依存国家 肥大化の構図と改革の方向	中山 徹	自治体研究社	1998
公共事業と環境の価値	栗山 浩一	築地書店	1997
コミュニティの組織と施設	菊池 美代志 江上 涉	多賀出版	1998
自治論文集 地方自治施行50周年 記念	自治省	ぎょうせい	1998
自治体の「市場化」 解体する公 共性	自治体問題研究所	自治体研究 社	1998
市民主導の都市創造 パートナー シップ型の住民参加を考える	井上 薫	同友会	1996
社会資本整備の便益評価 一般論理論によるアプローチ	森杉 壽芳	頭草書房	1997
宗教世界地図	石川 純一	新潮社	1993
住民自治とアカウンタビリティ 日・米・英の地方公会計及び監査制度の 基礎	ぎょうせい	税務経理協 会	1998
諸外国の行政改革の動向	行政改革会議事務所	行政管理研 究センター	1997
新「人口論」 生態学的アプローチ	ジョエル・E・コーエン	農文協	1998
新発見！ライフサイクルでみる統 計 統計から何を読みとるか	酒井 秀幸	中央法規出 版	1998
図説 北摂の歴史		郷土出版 社	1998
成功した環境政策 エコロジック成長の条件	マルティン・イエニック、ヘ ルムート・ヴァイトナー	有斐閣	1998
全国自治体トップアンケート'98 3302人の首長が描く等身大の日本	共同通信社内政部	共同通信 社	1998
大都市圏の構造的変容	富田 和暁	古今書院	1995
地方分権	兼子 仁	弘文堂	1997
賃貸住宅政策と借地借家法	森本 信明	ドメス出版	1998
デジタルコミュニティズ これで地方が甦る	デジタルコミュニテ イズ推進委員会	TBSブリティ カ	1998
都市計画法の運用 Q&A	都市計画法研究会	ぎょうせい	1998
土木国家の思想	本間義人	日本経済 評論社	1996
21世紀家族へ	落合恵美子		1997
21世紀日本型福祉社会の構想	本間正明 跡田直純	有斐閣	1998
日本の経済計画 戦後の歴史と 問題点	林 雄二郎	日本経済 評論社	1997

ニュータウンは今 40年目の夢と現実	福原 正弘	東京新聞出版局	1998
美の条例 いきづ町をつくる	五十嵐 敬喜	学芸出版社	1996
真鶴町、一万人の選択			
福祉社会の家族と共同意識 21世紀の市 民社会と共同性-実践への指針-	青木 和夫	梓出版社	1998
ホーンプック 行政学	今村 都南雄	北樹出版	1998
民族世界地図	浅井 信雄	新潮社	1993

■白書・辞書・事典

環境白書 各論(平成10年版)	環境庁	大蔵省印刷局	1998
環境白書 総説-21世紀に向けた循環型社 会の構築のために(平成10年版)	環境庁	大蔵省印刷局	1998
現代用語の基礎知識1999		自由国民社	1999
厚生白書 少子社会を考える-子供を産み育 てることに「夢」を持てる社会を-(平成10年版)	厚生省	ぎょうせい	1998
国民生活白書 「中年」-その不安と希望(平 成10年版)	経済企画庁	大蔵省印刷局	1998
21世紀の国土のグランドデザイン-地域 の自立の促進と美しい国土の創造-	国土庁	大蔵省印刷局	1998
98/99 日本国勢図会	矢野野太記念会	国勢社	1998

■全集・叢書

●21世紀問題群ブックス(岩波書店)

1	21世紀問題群×人類はどこへ行くのか	中村 雄二郎	1997
2	生きがい、ウエスト1996	大岡 玲	1996
4	個人／個人を超えるもの	花崎 泰平	1997
5	イデオロギー／脱イデオロギー	佐伯 啓思	1997
6	地球倫理へ	松井 孝典	1995
7	科学と幸福	佐藤 文隆	1997
8	テクノロジーの行方	吉川 弘之	1996
9	だれのための仕事 労働VS余暇を超えて	鷲田 清一	1998
10	教育の目的再考	西澤 潤一	1997
11	宗教クライシス	上田 紀行	1998
12	医療の原点	中川 米造	1998
14	拒食の喜び、媚態の憂うつ イメージ崇拜時代の 食と性	大平 健	1997
15	生活空間の自然／人工	新田 廣治	1996
16	開発と文化	岡本 真佐子	1996
17	人口問題のアポリア	竹内 啓	1996
19	国連主義を超えて	最上 敏樹	1995
20	資本主義の再定義	佐和 隆光	1997
21	さまざまな貧と富	内田 隆三	1996
22	正義論／自由論 無縁社会日本の正義	土屋 恵一郎	1998
23	聖なるヴァーチャルリアリティ 情報システム社会論	西垣 通	1997
24	正負のユートピア 人類の未来に関する一考察	松田 卓也	1996

●分権時代の自治体職員(ぎょうせい)

1	地方分権推進と自治体職員	大森 彌	1998
2	政策開発一調査・立案・調整の能力	佐々木 信夫	1998
3	自治立法の理論と手法	木佐 茂男	1998
4	組織の開発と活性化	大森 彌 上田 敏士	1998
5	人材開発一エンパワメントの手法	中川 浩明	1998
6	アカウンタビリティと自治体職員	森田 朗	1998
7	住民・行政の協働	辻山 幸宣	1998
8	情報と交流のネットワーク	今里 滋	1998

事務局から

平成 10(1998) 年度の活動一覧

	上 旬	中 旬	下 旬
4月			■第1回理事会(10年度予算、事業計画案) □第1回政策研究所連絡会 □視察受入(上越市来所)
5月	▼企画編集会議(第1回)	◆調査研究B研究会(第1回)	▼機関誌創刊号発行
6月	▼企画編集会議(第2回) ▼市政研だより第2号発行	□日本計画行政学会関西支部総会	■第2回理事会(9年度決算、事業報告、10年度調査研究テーマ、機関誌特集テーマ) □第2回政策研究所連絡会
7月	◆調査研究B研究会(第2回)	□視察受入(狭山市議会)	◆調査研究A研究会(事例報告会) ◆地方自治総合研究所シンポ出席 ◆早稲田大学まちづくりシンポ出席 □視察受入(高松市議会)
8月	◆調査研究C研究会(第1回)	◆調査研究A研究会(第1回)	◆調査研究B研究会(第3回) □第3回政策研究所連絡会
9月	□視察受入(仙台市都市総合研究機構)	◆調査研究A研究会(第2回) ▼市政研だより第3号発行	◆調査研究C研究会(第2回)
10月	▼ホームページ・デモ版試験運用	◆調査研究C研究会(第3回)	◆セミナー開催 ◆都市住宅学会シンポ参加 ◆名古屋市・鎌倉市へ視察
11月	◆調査研究B研究会(第4回)	□視察受入(東海市議会) ◆住宅金融公庫シンポ出席	▼講演会開催 ◆都市住宅学会研究発表会出席
12月	◆調査研究C研究会(第4回) ◆調査研究B研究会(第5回)		◆調査研究B研究会(第6回)
1月	◆調査研究C研究会(第5回)	▼市政研だより第4号発行	●文献、資料データベース化
2月		◆調査研究A研究会(第3回)	▼ホームページ本格運用開始
3月		◆調査研究B研究会(第7回)	▼機関誌第2号発行、セミナー講演録発行 ▼市政研だより第5号発行 □第5回政策研究所連絡会

(備考) ◆: 調査研究事業

▼: 広報・出版事業

●: データバンク事業

「調査研究テーマ」 ◆調査研究A: 「公会計の改革～豊中における導入試論」 (室木)

◆調査研究B: 「豊中市の地域コミュニティに関する基礎調査」 (本庄)

◆調査研究C: 「安定した人口バランスを維持するための

緩やかな住宅市街地の更新」 (藤家)

▼公民館前の樺(ケヤキ)が芽吹きだした。早いもので研究所が発足して2年になる。10年度の活動状況として、調査研究活動が本格化し、3月末には3本の調査研究の成果が見えつつある。機関誌第2号、セミナー講演録もあがる。2月にはホームページも本格運用を始めた。データバンク事業も拡充してきた。

▼地方分権の時代…自治体がお互いに政策競争する時代。ともに模索し悩んでいるせいか、何かのきっかけを求めて高松・埼玉県狭山・愛知県東海の各市議会や

新潟県上越市等からの視察もあった。豊中市議会議員の方々もよくお越しになられるのも大変うれしいことだ。▼本年4月から3年目。市も財政難で、行財政改革に基づき研究所の経常経費も28%カットになった。何とか知恵を絞って、市政研発信の情報を手づくりでやりたいと思う。▼何はさておき、市職員のみなさんが研究所に気軽に資料探しや話し合いに来てほしいと思っている。最新情報は『研究所だより』でお知らせしたい。(川手)